

イベント速報！！★バリアフリー2011

4月14日(木)～16日(土)の3日間、インテックス大阪で「第17回高齢者・障がい者の快適な生活を提案する総合福祉展・バリアフリー2011」(主催:社会福祉法人大阪府社会福祉協議会、テレビ大阪)が開催された。3日間で93,351名の方が訪れ、連日の大盛況となった。全国福祉用具専門相談員協会(以下、ふくせん)も3日間ブースを常設するほか、シンポジウムやワークショップも開催した。ふくせんでは昨年からの「福祉用具個別援助計画書」「モニタリングシート」の改訂作業を進めてきたが、今回のシンポジウムを改訂版の発表の場と位置づけ、会期中そのPRに努めた。

ふくせんシンポジウム

バリアフリー会期中の初日4月14日(木)13:00～14:30、インテックス大阪の国際会議ホールにて、ふくせんシンポジウムを開催した。テーマは「制度見直しの行方を見据え、次のステップに向けて！～“ケアマネジャーとの連携”福祉用具個別援助計画書を通じて～」。司会の山本事務局長の呼びかけにより、3月11日に発生した東日本大震災の犠牲者を悼み30秒の黙祷を捧げ、続いてふくせん理事の岩元文雄氏(株式会社カクイックス ウィング代表取締役社長)による開会挨拶で幕をあげた。

シンポジウムでは、コーディネーターの白澤政和氏をはじめ、福祉用具に携わる6人の有識者がそれぞれの立場から意見を発表した。白澤氏は、「今回の地震で改めて福祉用具の大切さに気付かされた。福祉用具のあるべき姿を考えるシンポジウムにしたい」とし、コーディネーターにあたった。

はじめに発表したのは東畠弘子氏(福祉ジャーナリスト/医療福祉経営学博士)。福祉用具個別援助計画書(以下、計画書)の狙いを改めて話すとともに、今回バリアフリー2011にて発表された計画書・モニタリングシートの「改訂版」について、具体的な改定内容の解説を行った。

次に発表した金沢善智氏(株式会社バリオン 介護環境研究所 所長)は、福祉用具専門相談員(以下、相談員)のスキルアップの重要性について述べ、相談員としての独自のアセスメントと情報収集の必要性を語った。

日本介護支援専門員協会副会長の濱田和則氏は、介護支援専門員と相談員との連携について言及するとともに、東日本大震災について、「自宅で歩いていた人が、避難所に移って、歩くことはおろか立ち上がることもできなくなっている」と被災地の現状を伝えた。

保険者の立場から意見を発表したのは、前神戸市保健福祉局高齢福祉部介護保険課長の浜田博司氏。「計画書は保険者にとっても有用であり、法制化されれば保険者としても指導しやすい」と、計画書作成の取り組みに対して評価を述べていた。

畔上加代子氏(株式会社エイゼット代表取締役)は、介護保険給付の適正化の一環で、福祉用具のレンタル料の公表が一部の市町村で実施される中、「福祉用具サービスには、アセスメントやモニタリングなど専門性があることを市町村は認識していない。レンタル料は事業者ごとに差異があつて当然」と指摘した。

ラストをかざった山下一平氏(株式会社ヤマシタコーポレーション代表取締役社長)は、我が国の高齢化率について「もうすぐ25%を超えそう。ゆくゆくは40%を超えている」とした上で、「マンパワー不足が危惧される中、自立支援に役立つ福祉用具を、関係者のみでなく一般の方々にも知ってほしい」と述べた。

閉会挨拶を務めたのは、ふくせん理事の酒井博人氏(総合メディカル株式会社代表取締役社長)。「平成18年度のような困った介護保険制度改正にならないよう、立ち向かっていこう」と力強い言葉で締めくくった。



コーディネーターの白澤氏

ふくせんワークショップ

ふくせんではバリアフリー期間中の3日間、「福祉用具個別援助計画書」(以下、計画書)と「モニタリングシート」を活用した公開事例検討会を行った。福祉用具援助技術で著名な講師のもと、福祉用具専門相談員がご利用者の最適な用具の選定や安全のサポートについて、意見を交換し合った。

●1日目 講師:加島 守 氏 (高齢者生活福祉研究所 所長)

加島氏は主にモニタリングシートを活用した事例検討会を行った。発表者は、福祉用具導入2週間後にご利用者をモニタリングしたと仮定し、状況を予測してモニタリングシートの作成・発表を行った。加島氏は、「専門職に問われるのは予測能力。プランニングの際から予測意識をもって取り組んでほしい」とした。事例提供者は中尾裕元氏(東京都)、発表者は肥後一也氏(宮崎県)、野村幸司氏(愛知県)、馬場幸一氏(兵庫県)。

●2日目 講師:金沢 善智 氏 (株式会社バリオン 介護環境研究所 所長)

金沢氏は計画書作成を中心とした事例検討会を行った。「どんな薬かわからなければ飲まないのと同様、どんな福祉用具かわからなければ使わない。理由を示すためにも計画書の作成は重要」という。さらに、「モニタリングにより不具合の発見や希望の再確認をし、ご利用者に『いい人生になった』と言ってもらえたら」と述べた言葉が印象的であった。事例提供者は住田秀孝氏(愛知県)、発表者は松崎理紗氏(茨城県)、坂部智子氏(兵庫県)、吉川真司氏(兵庫県)。

●3日目 講師:市川 洌 氏 (福祉技術研究所株式会社 代表)

市川氏は打ち合わせにない質問で、発表者にその場で考えさせることも。発表者も果敢に応戦するが、指摘を受け苦笑いで下を向く場面もあった。今回の発表では、住宅改修で利用者のニーズ解決を考えた者が多く、市川氏は「お金をかけすぎ。福祉用具専門相談員として福祉用具での解決を」と指摘した。事例提供者は大森大輔氏(栃木県)、発表者は荒木直人氏(大阪府)、山根寿朗氏(大阪府)、尾野智亮氏(京都府)。

～東日本大震災・被災地の現状～

2日目発表者・松崎氏は、今回の大震災で被災したにもかかわらず参加し、茨城県の現状を話してくれた。

茨城県は地震に加え、津波、液状化の被害を受けた。特に液状化の被害は深刻だ。道路が沈んで段差が生じ、車が通れないところも少なくない。マンホールが隆起して道を突き上げ、家の戸をふさいでいるところさえある(写真)。地震発生時「一番役に立った」と言われたのは車いすだという。軽度者で車いすが借りられない人もいたが、車いすがあった人は安心して逃げることができたようだ。松崎氏は、「『地震が起きてから来てくれたのはあなた(福祉用具貸与事業所)だけ』というご利用者もいた。チームで介護に関わる中で、自分たちにもできたことがあったのだと感じた」、「時間が経っても、みんなで協力して安心した生活ができるようになればいいと思う」と述べた。



写真)液状化による隆起。もともとは平な道だった。